

(2017年3月17日講演)

## 8. 「中東と地政学とトランプ政権」

(一社) 日本エネルギー経済研究所 常務理事 田中浩一郎委員

前回奥山委員から地政学とはということで報告してもらったが、そこを生かしながら中東と地政学ということから入り、次に時事的な問題を考えていきたいと思う。

地政学から見た中東を考えると、まず核心的な利益として、我々は日本にいますのでどうしても化石エネルギー資源が第一に来るが、おそらくヨーロッパないしはキリスト教世界の人間にとっては、ここは3大セム系、エイブラハミックという言い方があるが、その聖地、すなわちエルサレムのあるところという意味がいの一番に来ると考えられる。その次に化石燃料が来るわけであるが、その化石燃料を含めたさまざまな物資輸送の観点で、チョークポイントとして周辺海域にあるのがホルムズ海峡であり、最近騒がしくなっているバブルマンデブ海峡、それからその北側の紅海から地中海へ抜けるところのスエズ運河という位置付けになっているが、さらに、小アジアの先のところまで行くと黒海から地中海に抜けるボスフォラス海峡があるわけであり、このあたりがいわゆるチョークポイントとして周囲ないし関連する関係国が支配することを目指しているところだろうと思う。

一方、その前線というかアウターリングに当たるところにいろいろ問題があるとは言われているが、名称で言うと、例えば90年代には「不安定の弧」という言い方が、中央アジアを含めてされていた。それから、それほど広い領域ではないが、2002年のジョージ・W・ブッシュ大統領のときに「悪の枢軸」という言い方をして、その対象国として当時はサダム・フセイン下のイラクと、イラン、地理的にだいぶ離れた北朝鮮だったが、サダム・フセインが2003年のイラク戦争でつぶされた後に、この「悪の枢軸」に繰り上がった国としてシリアが出てきたわけである。さらに、イラク戦争後のイラクの復興の過程で、政治的にはイラク国内で政権をそれ以降取ることになったシーア派が台頭したこともあり、シーア派つながりでイランともつながって、さらにレバノンに橋渡しをする形でシリアも取り込む、そのシーア派三日月地帯というのが次の前線に捉えとして挙げられているわけである(資料P1)。

これを地図の上で見るとどうなるかであるが、エルサレムはユダヤ教、キリスト教、それからイスラーム教にとっての聖地である。よくイスラーム教の聖地はメッカ(マッカ)、マディーナではないかという考えの方がおられるかと思うが、予言者ムハンマドがメッカを占拠するまでは、イスラームにとっての最大の聖地は実はエルサレムだった。今日もマッカ、マディーナ、それからエルサレムで、序列で言うと3番目に来るのだが、イスラームにとっての聖地であることには変わりがない。

一神教がエイブラハミックと言われるゆえんは、アブラハムから分岐している、あるいは

はさかのぼっていくとアブラハムに行き着くので、アブラハムが昇天したと言われているエルサレムを最大の聖地として捉えること自体は不思議ではない。これが、最初に申し上げた西欧にとっての核心的利益としての中東である。

中東の化石エネルギー資源の分布を資料 P3 の地図で見ると、中東ペルシャ湾岸、これはカスピ海も含めているので、コーカサスから中央アジアにわたるところまでが地図の中に入っているが、地図の右下と左下に天然ガスの埋蔵量や石油の埋蔵量を示している。若干データが古いので、国によっては前後関係が入れ替わったりするが、圧倒的にこの地域に大きな化石燃料が分布しているのは皆さんもご存じかと思う。

資料 P4 に米軍基地を示した。赤で示されているのがその米軍基地ないしは米軍が使うことができる港などが配置されているところであるが、ここと、先ほどのいわゆる前線やその周辺地域の在り方を考えてみたいと思う。

まずチョークポイントでみると、ホルムズ海峡、バークマンデブ海峡、スエズ海峡、それからボスフォラス海峡がある。そして、その前線に当たるところ、「不安定の弧」と言われたのが地図の上の黄色い網掛けの部分で、それから今「シーア派三日月地帯」と言われているのが真ん中の赤い網掛けのところになる。よくできているなど思うのは、アメリカの基地があるところ、ないしは米軍が使える基地があるところは、チョークポイントを臨むところであったり、不安定の弧の周辺を取り囲むような形で点在していることが分かるかと思う。どちらが先にできたかということもあるが、地政学を考える上でやはりチョークポイントや、前線というものの概念がやはりきちんと取り込まれているのだなというのが分かると思う。

中東には伝統的に不安定要因がある。一つは、宗教や信仰に根差した対立関係があり、最も激しく出ているのがアラブ・イスラエル紛争である。1947 年のパレスチナ分割決議の後のイスラエルの独立以降、4 次にわたる紛争を実際に経験しているわけであるし、今日に至るまでその解決を見ていないイスラエル・パレスチナ問題がここに存在する。

それから、エネルギーという観点で、2 つのオイルショック、73 年と 78 年～79 年にかけてであるが、いわゆる第 1 次・第 2 次オイルショックを通じて、この地域から世界市場に供給されるはずのエネルギーが、供給量が減少するか、あるいは場合によっては途絶するのではないかという危機にさらされたわけである。

それから、地域の中には領有権をめぐる対立が当然ある。当時はイラン・イラク戦争を宗教戦争だと書いた人も多いが、実態はシャトルアラブ川をめぐる領有権争いから始まっており、この紛争は 8 年間続いた。ここには書かなかったが、例えばサウジアラビアとクウェートの間の国境も確定していないし、サウジアラビアと UAE の間の国境も確定していないし、サウジアラビアとカタールの間の国境も確定していないということで、実はアラビア半島を見ても、至るところで国境が定まっていないところが依然としてあり、幸いにしてそれが紛争に発展するようなことがなく収まっているという状態である。

それから、大量破壊兵器も、この地域には無縁ではないというか、むしろ近代の歴史を

見ると非常に深く関わっている。イラン・イラク戦争中のイラクによるいわゆる神経ガス化学兵器の使用、最近で言うとイランの核開発疑惑、それから 2013 年のシリアにおける化学兵器の使用疑惑など、この地域における開発・使用がある。移転はうわさされていたが、今のところ移転を示すようなケースは出てきていない。ただ、いずれにしても、この地域の不安定要因の一つでもある。

それから、拡張主義や覇権主義による衝突の端的なものは、やはり湾岸戦争の元になった湾岸危機であり、それ以外でも各地で衝突が起きる余地がまだ存在している。

それ以降この 15 年ではやりになってしまったのは、統治に失敗する政権や体制が出てきたことによって体制秩序が崩壊に至り、力の空白が生まれるとそこに過激主義やテロがはびこるというパターンである。古くはアフガニスタンを拠点としたアルカイダの事例があり、最近ではシリア、それからイラクにまたがる形での IS（イスラーム国）が不安定要因として存在している（資料 P5）。

もっと新しいものは何かというと、アラブの春とかぎ括弧付きの「民主化」運動である。民主化というのは、西側的な発想では少なくとも民主主義のほうが権威主義や強権体制よりもずっと良いのだと、安定するのだという教科書的な考え方があったが、アラブ世界においてはそのとおり機能しないということが 2011 年以來多くのところで実例として分かってきたわけである。その結果、シリアやイエメン、リビアもそうであるが、内戦に陥っているところが出てきて、結局民主化運動ないしは民衆の権利要求運動というものが、新たな不安定要因としてこの地域にはびこるようになった（資料 P6）。

イランの核合意は、イランが核化する危険性を矮小化するというか極端な制約を設けていくという決定に関して、不拡散の上で非常に役に立つはずであるが、その不拡散という立場から離れると、実は地域の中での域内対立を激化させる要因になってしまっている。2013 年以降イランのロウハニ政権と P5+1 との交渉が本格化する中で、まず交渉段階で非常に強い異論がアラブ諸国やイスラエルなどから起き、そして実際に合意ができるとそれに対する反対も出て、さらに、実際にはまだあまり動いていないが、その後のイランの経済制裁解除が実現することに対しても、非常に強い懸念が表明されてきているわけである。結局核化するよりはずっと良い状況であるはずだが、イランが大国として地域での発言権を増すことに対しての反発のほうが強くなってしまっているというケースでもある（資料 P6）。

アラブの春と密接に関係しているが、各国、特に湾岸産油国は、以前であればアメリカの後ろに付いて、あるいはアメリカの陰に隠れる形で、アメリカに動いてもらうことで自国の安全保障を担保する形にしていたのだが、オバマドクトリンとの関係もあるが、アメリカが頼りにならないことを、2011 年以降彼らも感じだして、その結果独自の外交安全保障政策を追求するようになってきている。もちろん自立すること自体は悪いことではないが、サウジアラビア、UAE、カタールなどが銘々独自の動きをしている。アメリカの同盟国という立場をお互い持っていながら、場合によっては、間接的に対立するような状況が生まれている。そのバトルグラウンドになっているのが例えばリビアであり、シリアであると

いうことで、同じアラブの国、それから湾岸の GCC という安全保障共同体のようなものを構成しながら、シリアやリビアでサウジアラビアとカタールが違うグループ、相対するグループを支援し、実際にそのグループ同士の間で衝突が起きている。

さらにトランプファクターである。中東にはいろいろなステータスクオオがあり、それを変えていくことをジョージ・W・ブッシュ政権期から盛んに行われてきたわけであるが、アラブの春以降はあまり動かさないほうがよいのではないかと、あるいはむやみに手を付けないほうがよいのではないかという考え方が広まりつつある中で、違う観点からトランプが中東に波風を立てているということになるかと思う。一つは、オバマ政権期に始まったことであるが、安保ただ乗り批判というのがあり、それに対する反発や、答えとしての独自外交安全保障政策への志向がますます強まるという流れがある。それから、イスラーム 7 カ国入国制限令は連邦裁判所で差止があり、そして今回また 6 カ国に減らして発令したところ、また差し止めを食らったという、本当に拙速としか言いようのない大統領令であるが、こういうことをやることによって新たな摩擦の種を作りだしている。ただ、それ以上に深刻なのが、在イスラエルのアメリカ大使館をエルサレムに移すという計画である。歴代の大統領候補は常に大統領選挙を通じてエルサレムに移すということは公約として言っていた。ただ、それは実行しなかったわけであるし、議会が通した法律を差し止めることで実施には移してこなかったが、トランプ氏は大統領に当選した後も、それをやるかのようなことを言ったり、あるいは自分で止める意志が本当にあるのかどうか分からないような対応を取っている。先般イスラエルのネタニヤフ首相と会談した際には、当面は実行しないかのようなスタンスにはなっているが、まるっきり諦めたようにも見えないので、今後の展開次第では大きな波紋を生じることになる。その一方で、ネタニヤフとの会談で余計なことを言ったなと思うのは、中東和平における **Two State Solution** である。パレスチナをイスラエルから分離させて独立国家とし、この 2 つの国が平和裏に共存していくのだという考え方である。オスロ合意以降、一連の中東和平協議はこれをベースに、あるいはこれを最終目標にしているわけであるが、その一番強力な後ろ盾であったアメリカの大統領がどちらでもよいというような言い方をしてしまい、こうなるとイスラエルの国内にある **Two State Solution** 反対派、いわゆる強硬派であるが、これをたきつけてしまうか、あるいはそれに追い風を与えてしまうということであり、中東全域にも影響が波及しかねないような環境をここでまた作りだしてしまっている。

アラブの春と核合意、それから独自外交に至るところで、ある部分アラブ側の結束が乱れ、そして、その間隙を縫ってイランが台頭するような状況が起きたがゆえに、このアラブとイランとの対立と緊張関係が宗派对立として語られるという状況にもなっている。もちろん宗派の違いはあるので宗派性がゼロというわけではないが、発端は全く違う安全保障上の対立が根底にあるので、宗派对立でくくるのはやはり少し無理があるかと思う。

なぜアラブとイランとの間での対立が先鋭化するようになったのかというと、一つは、アメリカをこれまで全面的に信頼していたアラブ側がどうもアメリカを信用できなくなっ

てきたということがあった。それはアラブの春で、エジプトのムバラク政権が倒れるのを何もしないまま、あまつさえ民衆の側に立つような発言をオバマがやったので、これは同盟国であったとしても自分たちを助けてくれないという警戒感を持った。この警戒感特にサウジアラビアに強く出て、この事件の後しばらくの間、最初はクリントン、その後ケリーだったが、アメリカの国務長官が説明に行きたいと言ってもサウジアラビア側が受け入れないという冷え切った関係にまでなった次第である。

時を同じくして何が起きたのかというと、これも偶然だったかもしれないが、アメリカが中東に対する関心や関与を低下させるのではないかということだった。「アジアシフト」とか「リバランシング」という用語も盛んに出てきたわけであるが、その背景には、例のシェール革命がアメリカで本格化したことによって対中東エネルギー依存、あるいはもう少し広い目で見て対外エネルギー依存が下がる、特に中東に対しては下がるので、アジアのほうに軸足を移したアメリカはますます自分たちのほうを向いてくれないという不安が募った。

さらに間の悪いことに、イランとの核交渉が同じころから本格化し、そしてアラブ側の再三にわたる再考の要請、あるいは非難にもかかわらず合意ができてしまって、その下での制裁解除、それからイランの国際社会への復帰が約束されたケースである。これらが積み重なって、結果としてオバマドクトリンと、それからアメリカへの不信が極大化して各国が独自の対応を取らなければいけないという危機感を募らせ、それが域内の不安定をますます助長するような方向に動いてしまっているということである（資料 P6、7）。

トランプのファクターをもう少し細かく見ていくと、中東政策に関して、実ははっきりしたことはまだあまり言っていない。それから、例によって矛盾することをその時々時間差で出すので、何が基本路線なのか分からないということもよく起きるのだが、仮にトランプのドクトリンと言われるものがあるとすれば、一番はっきりしているのはイランに対して厳しいということである。ここはもう首尾一貫していて矛盾がない。ただ、その中で、イラン核合意を最悪の合意と批判しながらも、この合意をどうするのかについては、実は現実的な有効策はまだ見いだせていない。当初、大統領就任初日に破棄すると言っていたが、それはできなかつたし、今後その見直しを含めて再交渉すると、NAFTA と同じような扱いをしたいようなことも言っていたが、ヨーロッパから早い段階で却下されてしまっている。そうなってくると、今のままやっていくしかないのであるが、これまで批判してきたがゆえに、イランとの核合意によってイランが核化することが当面はないということが効用としてあることを、トランプは素直に認められないという政治事情もあるようである。ただ、この前のイスラエルのネタニヤフ首相との会談でもまた批判していたし、先日のサウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマーン副皇太子との会談でも、二人ともそろってこれは最悪の合意とまた非難しているので、何とかしたいという思いはまだ持っているようであるが、どうできるのかということになってくると、まだ先は見えない。

オバマとの差別化を図りたいというのがトランプのもう一つの基軸だと思われるが、そ

の中でオバマは IS（イスラーム国）を脅威と認識しながらも、アメリカ本土の安全保障にとっての脅威とは認めなかった。だからこそ限定的な介入しかなかったわけであるが、そこは少し異なって、IS の脅威をレベルアップさせた受け止め方をしている。しかしながら、何をしたいのかということになると、ロシアと協力するとか、いろいろな話がありつつも、具体的な計画はまだ出てきていない。2月28日に、その一月前にトランプがモメランダムで国防総省など関係各省庁に検討を命じていた戦略の素案が出てきていることになっているが、まだその具体的な内容のリークがないので、この機密文書の中身がよく分からないが、今までのような形で一方的に何かをやることだけで考えているのだとすると、控えめに見ても関係国との間の齟齬、場合によっては対立になりかねない。イラクもそうであるが、シリアにおいてイラン、ロシア、トルコ、サウジアラビア、カタールなどいろいろなアクターが直接ないしは間接的に動いているわけであるので、これらとの調整がないままアメリカが一方的に何かし始めると、バトルグラウンドでの混乱を来すわけである。このあたりはまだ全く解決が見えないし、ましてロシアとの協力という話についても、ロシア絡みのスキャンダルが最初から政権を揺るがす形になっているので、大統領本人がどう考えているかに関わらず、ロシアと本当に協力を進めていくことは難しい状況になってしまっている。

一方で、トルコ、ロシア、アメリカの参謀長クラスが先日トルコで会い、対 IS 作戦の協議を行った。実態としてどこまで進むのかが見ものであるが、トルコとロシアが会話したことはよいが、イランが欠けている。イランと協調できないような関係を最初から築く、あるいはそういう環境を志向してしまうと、この IS 作戦での自由度もまた下がってしまうことになるかと思う。

先ほど触れたステータスクオの否定ということであるが、ここのところあまり事を荒立てないようにしながらゆっくり物事を進めようというのが、中東に関する見方であるが、それを否定するかのよういろいろなたきつけるのがトランプ政権である。

そして、4点目は、アラブの春の教訓である。教訓というのは何かというと、受け皿がない中でむやみやたらに民主化を目指すとともにでもないことになるといういつもの話と同時に、アラブの春が 2010 年から 2011 年に吹き荒れたのは、タイミングとしては偶然であるが、いつかああいうことが起きるといのは皆言ってきたわけである。1980 年代から若年層の増加であるとか、失業問題であるとか、社会的な不平等であるとか、格差であるとか、これはずっと危険因子として産油国も含めて指摘をされてきたわけであるが、ずっと放置されてきた。なぜ放置されてきたのかというと、まず一つは、当該国政府がそういうことに関心を示さなかったことがあるが、同盟国であるアメリカも、強権体制、あるいは独裁であったとしても、その政権が弱体化するよりは、民衆弾圧はあるがきちんと統治できている同盟国の政権を望むことが優先されたわけである。この人権などを含めて軽視してきた結果が、あるいはそのお釣りがアラブの春としてさく裂したわけであるが、今トランプ政権が、レトリックの上では人権と出しているが、自分のところでめちやくちやな人権問

題を抱えていて、果たして中東のほかの国に対して人権改善を要求することができるのかという問題がある。今回のムハンマド・ビン・サルマーンとの会談の中でも、人権に関わる話は一切ないわけであり、人権の部分など、あるいは改革要求といったものを全部放置していくと、短期的な話ではないと思うが、10年20年後に再びアラブの春のような現象が起きても不思議ではないわけであるので、これは長期的な課題として残っていくものと言える。

それから、OPECを敵視するというのは、これもアメリカではよく使われているレトリックではあるが、今もトランプ大統領のOPEC敵視が端々にできている。アメリカのエネルギー自給率が上がっているのでOPECはもはや脅威ではないと言っている分には構わないと思うが、OPECを攻撃することでOPECに加盟している中東の同盟国に否定的な発言を行っており、これが広い意味で中東地域の安定を損なってしまうかもしれず、本当にそういうことを考えて言っているのかが疑問として残る。トランプ大統領はいわゆるネオコン的な発想がなさそうなので、中東における民主化とか、あるいはレジームチェンジとかを率先して行う意図はないのだと思うが、だからといって、中東の産油国がOPEC瓦解や低油価が長期化することによって財政的に立ち行かなくなるような状況をずっと放置しておくことでいいのかということが問われているわけである。

特殊部隊を派遣して対テロ掃討作戦をやっていくという路線は実はオバマと同じである。オバマ氏と違うのは何かというと、ドローンと特殊部隊の比率を少し変えて、オバマ氏の場合は明らかにドローン攻撃の数が勝っていたのだが、特殊部隊派遣のほうを増やすのだろうかと思うが、これはドローンでやったことと少し異なるとはいえ、その効果はやはり限定的であり、対テロ戦争で本当に勝利できるのかが、依然として課題として残る。イラク北部のモスルにおける奪還作戦であるが、これは街の4分の3ぐらいをイラク軍が取り返した格好になっているが、まだ4分の1残っているし、これを仮に奪還するとISにとっては大きな打撃にはなるが、テロがやむという話ではないので、そここのところの差はまだ残るわけである。それから、独自外交を志向する国が同盟国の間で増えるということ、これが時には冒険主義に発展しかねないわけであり、この2年間、サウジアラビアとUAEの2カ国が特にイエメンで大きな犠牲を払うようになっている。この発端はやはり冒険主義的なところがあった。これを今後ともたきつけるような言動がアメリカ側からあると、收拾がつかなくなるし、ほかのところにも火種が飛んでいくということでもあると思う。

あとは、これは推測の域を出ないが、同盟国との関係を重視するというのが、結果として今のところトランプ大統領の対応だろうと思う。多分マティスの影響が相当強く出ているのだろうと思うが、当初言われていたほど同盟国などに対しての厳しい、特に安全保障面での不満は出ていないが、ただ、その一方で同盟国を重視すると、同盟国からのインプットも当然入ってくるわけであり、それは同盟国の側にとっては良いが、全体のバランスとしては必ずしも良くないということが起こり得る。特に中東の問題に関しては、中東の情報や情勢をブリーフする、ないしはそれをホワイトハウスに誰が入れるのか、どこの国

のアクセスがあるのかというと、これ伝統的にイスラエルが一番強かったわけである。その後が続くのが親米のアラブ諸国と言われてきたサウジアラビアやエジプトだったわけであるが、その部分を少しリセットして、真っさらな状態で描き直そうとしたのがオバマ氏だったわけである。その結果イランの核合意もできたわけであるが、これをもう一回リセットを掛けるのが今のトランプ政権の歩みであり、こうなってくると、もう既に明らかなようにイスラエルやサウジアラビアなどの世界観や安全保障観がホワイトハウスに刷り込まれていくことになる。それがアメリカの中東政策によって具現化するないしは実現されていくと、バランスの点でまた少し偏りが激しくなるのかなという感じがする。

幾つか事例を挙げると、例えばエジプトのムスリム同胞団は、2013年にスーシの軍事クーデターによって政権の座を追われ、今はエジプト国内で非合法化されてしまった。湾岸諸国においても、UAEやサウジアラビアなどが同胞団の活動を嫌うこともあって非合法化が進んでいるが、これをアメリカが外国テロ組織 **Foreign Terrorist Organizations** として国務省が認定することを検討中である。ムスリム同胞団はテロ活動を行っている団体ではないが、それが刷り込まれていっているのは、サウジアラビアやUAEないしはエジプトからのインプットによるものだと考えられる。イランのイスラーム革命防衛隊は皆がそういうことを言っているので、アメリカがこれを **FTO** 認定すること自体にそれほど大きな飛躍はないが、ムスリム同胞団については、明らかにサウジアラビアなどからのインプットがあったと考えられる。また、サウジアラビアの国王との電話会談でトランプは、シリア北部に安全地帯を作ることに関して同意して、その検討を国内に指示している。この話のついでに、イエメンでの安全地帯設置もサウジアラビア側が言っていて、それにもトランプは同意している。さすがにイエメンの安全地帯設置に関して、国防総省などへの指示をトランプは出していないようであるが、この関連は何かというと、明らかにこれは例えばサウジアラビアの地政学的な関心、あるいはトルコなどの関心、そういったものに従ってアメリカが動くことを表しているわけであり、この安全地帯も、シリア北部での安全地帯はもともとトルコが言っていた話である。トルコは何で言っていたのかというと、自国の中にシリア難民がバンバン入ってくるので、本当は人道的にはあまりよろしくないが、それを止めるために対トルコ国境のシリア北部に安全地帯を設定して、そこにキャンプではなくてセンターを作って、国内避難民をそこで処遇するものという考え方から始まっている。こういった話は、違う観点で、例えばクリントン氏が大統領選を戦う際にも、この安全地帯を作ってアサド政権が自国民を虐殺しないようにするのだというような発想でも語られているが、いずれにしても、シリアに関して安全地帯の設置というのは、前々からあった。しかし、2017年になって、この安全地帯を仮に作ると、これはアメリカが作ろうと誰が作ろうと同じであるが、どういうことになるかということ、シリア北部にクルドの自治区ができかねない。今イラク北部に **KRG (Kurdistan Regional Government)** と名乗る地域政府があるが、ここが **KRG** になる前はクルド自治地域だった。自治地域がなぜできたのかということ、1991年の湾岸戦争の後にサダム・フセインに対して反乱を仕掛けたクルド



が逆にやられそうになったとき、国際社会の側で国連決議を通じてノーフライゾーンを設定することによってイラクのサダム軍がクルド地域に入って来られないように止めたわけである。その結果、十数年の間にその地域の自治は完全に確立し、クルドの地域政府ができてしまっている。同様のことを今やろうとするかのような、このシリア北部での安全地帯設置である。これが去年 100 周年を迎えていたサイクス・ピコ協定の下で引かれた中東の国境線を再び書き換えるようなことになる状況を作り出すかのような話になってしまう。

イエメンにおける安全地帯はもっと飛躍した話になる。イエメンの北部、すなわちサウジアラビアの南西部であるが、ここは今イエメンの中で内戦を戦っている Houthis という武装勢力グループの拠点である。ここを安全地帯化するというのは、彼らを追い出すか、彼らをたたきつぶすということを行っているわけであり、アメリカがそれに加担するかのような話にも聞こえるわけである。このあたりの話があまりにもポンポンと出てくるわけであり、それを見ていくと、どうもトランプは同盟国ないしは気脈の通じた人と話をすると非常に誘導されやすい。これは日本の安全保障にとっても、場合によっては良いのかもしれない。ただ、全体のバランスを考えたときに果たしてそれがよいのかということももう一つある。いざというときにアメリカが動いてくれるという保証を得るのは良いとして、しかし、いたずらに中国を刺激することが日本にとって良いのかどうかという別の観点があり、誘導されやすいトランプがここでホイホイとイスラエルやサウジアラビアアラビアの思惑に乗ると、中東地域の安定がますます怪しくなる（資料 P7～9）。

トランプがホワイトハウスに入る前から各国の首脳との電話会談はあったのだが、1月20日にホワイトハウスに入ってから大統領として改めて電話会談を行ったり、首脳会談を行った人たちをまとめたのが資料 P10 である。最初に首脳会談を行ったのはヨルダンのアブドラ国王だが、彼は重要人物ではないので記載していない。実質的に意味を持つのはネタニヤフとサウジアラビアの副皇太子のムハンマド・ビン・サルマーンの名だが、電話会談にしても、会った人たちにしても、オバマと関係が悪かった、いわゆるアメリカの同盟国の指導者がそろっているわけである。ここにアメリカに対する期待、中東側からトランプに対しての期待、トランプから中東に対しての期待がはっきりと表れていると言える。

イスラエルであるが、電話会談でイランの発する脅威についての意見交換がなされているが、首脳会談をしたときにも、改めてイラン核合意を「最悪の合意」と決め付けている。イランによる核兵器取得阻止でアメリカとの連携をイスラエルのネタニヤフは確認しているのだが、現状この核合意がイランによる核兵器取得を阻止する上で一番実効性のある対応だと考えられるが、それを批判しておいて、その取得を阻止するというのは矛盾するところがあるが、イスラエルのネタニヤフあたりやサウジアラビアの考え方だと、核合意は残して制裁をもっと掛けろという発想である。アメリカとしてそれをどういう形で実現するかはまた後で触れたいと思うが、「最悪の合意」と言っている中で、イスラエルやサウジアラビアは、核合意は残すと主張している。だが、イランがきっちりと履行していること

を監視することは怠らない。監視は IAEA が行っているの、何も問題がないことは今のところはっきり分かっている。しかし、何もないと分かっている中でも、もう一度制裁を厳しくしろというのがイスラエルとサウジアラビアの主張であり、それだったらイランにとって核合意をやった意味がないのでご破算になりかねない話であるが、要はそれだけ厳しい締め付けをすればイランが核合意を破棄するだろうということを狙っていると思う（資料 P11）。

エジプトについては、来月、ワシントンにスィーシ大統領が行くことになっているので、そこで具体的な話になると思う。あまりセンセーショナルな内容は電話会談の中からは出てこなかったが、オバマとスィーシの関係は最悪だったので、それよりは関係が修復されると思う。ただ、一方で、先ほど触れたようにムスリム同胞団をアメリカが FTO 認定することになれば、アメリカ国内でのファンレイジングなどができなくなるので、これはスィーシには本当にありがたい話になる（資料 P12）。

トルコも、オバマとの関係がだいぶぐしゃくした。エルドアン大統領のキャラクターもだいぶトランプ的なものが最近出てきてめちゃくちゃな様相を呈しているが、エルドアン大統領とトランプが電話会談したときに面白いことを言っている。NATO の同盟国として評価すると言っていて、あれだけ NATO のことをけなしておいて、トルコを重要な NATO の同盟国と言ったことは、これは褒めているのかけなしているのか分からないような話だが、こういう形で持ち上げてもある。ただ、エルドアンも、オバマ政権期にはアメリカと対立することが多かったの、そのあたりの関係からすると、トルコは模様眺めのところもあるが、トランプにはオバマ以上に期待していることだけははっきりと言えると思う（資料 P13）。

アクターとしてはやはりサウジアラビアである。サルマーン国王とトランプの電話会談でもやはりイランがいの一に来ていたが、面白いのはムスリム同胞団とビン・ラーディンとの関係を力説していることである。実はほとんど関係ないのだが、この関係を主張すると、ビン・ラーディン、すなわちアルカイダはテロ組織として国連でも認定されているので、そこと同胞団とが関係があるのだと言えば、同胞団もテロ組織ということで線がつながっていくわけである。だから、アメリカにムスリム同胞団を FTO 認定させるために一つの材料として使えるカードだったのだろうと思うが、これを言っているのは非常に面白いと思った。また、先ほど触れた安全地帯の設置も出てきている。

おとといのトランプとムハンマド・ビン・サルマーン（MBS）との会談であるが、核合意は災いと言っている。核合意は悪いだけではなく災いだと言っているのは副皇太子のほうの発言である。トランプはイスラーム教徒にとって真の友達であると、何を間違えるとそのようなことが言えるのかと思うが、大いにリップサービスをしているが、この会談で物事を正しい軌道に乗せたとジュベール外務大臣が言っている。この正しい軌道というのは何かというと、サウジアラビアやイスラエルと仲良くしてイランに厳しく当たるということのようである。その結果、アメリカはオバマ政権期に止めていた精密誘導弾の売却を

承認することになっている。売却が止められたのはなぜかという、イエメンでむやみやたらに誤爆というか、あれは意図的であるが、ハウシーを狙っていると言って、結局は関係ないところも勝手に撃っている。それによってオバマ政権は頭にきて売却をいったん停止したがトランプはゴーサインを出したのである。

この電話会談と、実際に副皇太子と会ったことなどを見ると、サウジアラビアはやはりアメリカの対イラン政策転換を歓迎している。それから、イランとともに対峙していくといった共同戦線を確認しているが、それだけではなく、安全地帯の話であるとかムスリム同胞団の話などを見ていると、トランプ政権を特定の方向に誘導しようとしている思惑がはっきりと見て取れる。

問題は、こういった誘導は同盟国に限らず首脳会談や外交をやっているならば必ず起きるのだが、普通はそこでいったんは考えるわけである。周りのスタッフもいるわけであるし、日ごろからブリーフィングを受けていれば、うかつにそのような尻馬に乗って同意したりすることによる弊害がどういところで発生するか、あるいはどういところでアメリカの不利益が後でお釣りとして来るかを確認しながら発言するが、トランプはホイホイそれを受けてしまうことがもう既に明らかになっている（資料 P14）。

イランは、もちろんトランプには期待していない。はっきり言うと、実はトランプだけではなくクリントンにも期待していなかった。オバマにも期待していなかったし、オバマのことも別にイランは評価していない。核合意も作り上げて、ケリー長官とザリーフ外務大臣の間で頻繁に会って、ホットラインまであったかのように電話していたわけであるが、それでもイランの体制からすると、しょせんアメリカはアメリカであって、イランに対しての敵対行為をやめない以上は、トランプであろうとクリントンであろうと変わらないというのがイランのスタンスだった。なぜそれが言えるのかというと、アメリカの影響力は既にかつてのアメリカの影響力と同じではない。減退している。だからトランプがどれだけきついことをイランに関して言おうとも、あるいはイスラエルとサウジアラビアが結託してアメリカとともにイランに当たってこようとも、それが怖くはないというやせ我慢のようなものもある。

一方で、ビジネスマンや官僚もそうであるが、官僚組織の人間と話していると思うのは、やはり彼らには楽天的なところもある。それはトランプがビジネスマンだからディールができるのではないかということである。その思いをさらに強くさせたのはティラーソンが国務長官になったことである。エクソンモービルのような大会社の CEO だったオイルマンのティラーソンがイランの資源の価値を分からないはずはないと、だからディールできるのだという期待を作り上げてしまったところもある。一方、そうでなかったとしても、アメリカの影響力が下がっている、それからアメリカがトランプ政権の下で一方的なことをやれば、それは国際社会で信用を失墜することになり、ヨーロッパももはやそれには同調しない。であれば、ヨーロッパと関係改善ができればイランとしては十分であるという考えであるが、これはやはり甘い。アメリカがいろいろなところでらみが利いているので、

外交関係の正常化だけをヨーロッパと果たしても、実際には経済関係の全面的な回復にはならない。ところが、先ほどイスラエルやサウジアラビアアラビアは、アメリカもそうだと思うが、イランに核合意を破棄させたいという考え方があると言ったが、実はイランには対米強硬派がいて、この連中はトランプに核合意を破棄させたいと考えている。アメリカ側が破ってくれば、あとは日本なりヨーロッパなりと自由に交易ができるようになるので、アメリカに破ってほしいと期待しているところがある。もちろん、その点では、双方とも強硬論者は相手に核合意を破らせないということではいろいろジャブを打ち出すわけである。恐らくアメリカが打ち出すジャブは、新しい制裁を課すことである。イラン側が打ち出しているジャブは何かというと、中距離弾道ミサイルもその一部ではあるが、例えばペルシャ湾で米軍艦船に対するハラメントといったもので、アメリカの強硬派が切れて、もう核合意はなしだと動いてくれることを期待しての動きでもある。

中距離弾道ミサイルの発射が1月29日にあったことで、すでに過去の人になってしまったプリン補佐官が出てきて、こぶしを振り上げた格好になったわけであるが、結果として何ができたのかというと、オバマ政権期にイランが弾道ミサイル発射実験を行った際に採った対応策と同じことしかできなかった。それは何かというと、既存の制裁に基づいてSDNリストに関係企業や団体や個人の名前を追加することに終わっている。これを見るとやはりアメリカも、あれだけ言いながら核合意を破ることはすぐにはしたくないのだということが見える（資料 P15）。

これだったら、お互いの出方を待ちながらジャブを繰り返すだけだろうということであるが安心してもらえるのかというと、実は怖いのはホルムズ海峡ではなく、むしろバークマンデブ海峡に近いイエメン沖、アデン湾沖、それから紅海に入ったところであろうかと思う。ここではイエメンの内戦で活動している当事者である Houthis 派が、近辺を航行する軍艦に対しての攻撃を、地对艦ミサイルを含めて何度か行ってきている。既に UAE が用船していた物資輸送船が1つ完全につぶされているが、そのほか、アメリカの艦船に対しても地对艦ミサイルが発射されて、アメリカはそれに対する報復を行った。最近サウジアラビアの船に対しても攻撃があり、Houthis 派の出しているビデオを私が見る限りにおいては、対艦ミサイルが当たったように見えるが、サウジアラビア側は自爆攻撃だと主張している。どちらが正しいかは別にして、何が問題なのかというと、この事件が起きた後にホワイトハウスの報道官のスパイサーが、この事案を、イランによるアメリカ軍に対しての攻撃と言ったことである。

そもそも Houthis 派によるサウジアラビア船に対する攻撃を、イラン軍による米軍に対する攻撃と言って、思い違いであるから後でそれ以上のことがなかったから良かったようなものの、アメリカの歴史を見ると、トンキン湾事件とか、米西戦争になったメイン号事件とか、いわゆるフェイクニュースなのか、オルタナティブファクトなのか分からないようなことでアメリカ軍が大々的に介入した事例は歴史上あるので、こういうことが頻繁に起きるのだったら怖いなと言う感じがする。

地政学的な観点でもう一つ申し上げたいのが、なぜこれほどイエメンが怖いのかである。サウジアラビアが一番いら立っているのがイエメンである。代理戦争がイランとの間にあるということによくシリアが挙げられるが、イランにとってシリアは非常に大きな問題であるが、シリアは、サウジアラビアにとってはそこまで重要ではない。何でそうなのかというと、アラビア半島をひっくり返して見ると、資料 P16 のような状況になる。よく中国を見るときに北京を基点にした地図で第一列島線、第二列島線を出すのでそれをまねてみたが、サウジアラビアにとっての安全保障を陸と海から見ると、このようになる。サウジアラビアの原油はラスタヌラからホルムズ海峡を通じてアジア、北米合わせて 86% ぐらい出ている。残りは紅海側からスエズ運河と、スエズ運河のところにあるパイプラインを伝わってヨーロッパ市場などに出る。これが 10% 少しいであるが、サウジアラビアにとっての最大の輸出先はアジアと北米アメリカである。

世界市場に出るための主要な海路がホルムズ海峡であるが、よく有事の際のホルムズ海峡の封鎖という危機・脅威が語られるが、実はイランにとってもホルムズ海峡は極めて大事で、イランの場合 100% の原油がここを通っている。ほかの代替路はない。これは何を意味しているのかというと、実はサウジアラビアにとっては、最大 400 万 BD であれば紅海側からバークマンデブ海峡を使ってまだまだ外に出せる。地中海ももちろんあるが、バークマンデブ海峡を伝わってアデン湾からアラビア海に出られるということは、そのままインド洋を通して引き続き主要市場であるアジアと北米に供給できるということがある。これは戦略上イランが持ち得ない利点であり、優位性である。しかしながら、この優位性を無にする動きが、このホウシー派の存在である。ホウシー派がサウジアラビアとイエメンとの国境からサウジアラビアをうかがうような状況にあることが一つであるが、もう一つは、ホウシー派と前大統領のサーレフに忠誠を誓う軍が結託した結果、このバークマンデブ海峡を支配するところにまで来てしまっている。サウジアラビアは、ホウシー派はイランの傀儡と見ているので、ここを押さえられると、イランの影響力がもともと強いホルムズ海峡だけでなく、バークマンデブ海峡にもイランが出てきてしまうということに映る。対岸はエリトリア、それからソマリアということで、間にジプチが小さく挟まっているが、基本的に不安定なところであるので、アラビア半島側もホウシー派に押さえられてしまうと、イランの影響力はここでも極めて強くなってしまうので、ある種サウジアラビアも兵糧攻めに遭いかねないような状態になる。2006 年ごろから「シーア派三日月地帯」という言われ方がアラブ側からされており、言ってみればイランからイラク、シリア、そしてレバノンに至るまでの間、海上の点、それから陸上の点からもシーア派すなわちイランに押し込められているという状態にある。少なくともサウジアラビアの安全保障観はそういうところに達してしまっている。これを何とか止めたいというのが軍事介入の発端であったわけである。バークマンデブ海峡のあたりにイランの影響力が拡大していくことにサウジアラビアがピリピリすることは分かるとしても、そのピリピリしたサウジアラビアの言説が、この地域におけるアメリカの安全保障政策や対応、軍事行動に採用されてい

くと、イランとの衝突も決してあり得ない話ではなくなってくる。

サウジアラビアはイランに対して非常に警戒感が強くなっているが、ここ数年間のサウジアラビアのいろいろな戦略的な動きを見てくると、至るところにイランシフトが入っている。例のビジョン 2030 がやはりイランシフトの一環でもある。ただ、これを行うためには、例えば石油の価格は自ら下げたところもあるが、原油の価格が下がっている中で補助金をカットするとか、公務員の給料をカットするとか、ベネフィットをカットするとか、さまざまな国民に対しての負担を強いる格好になっている。もちろん、人的な損失もある。それを維持するためには結局国防意識であるとか、宗教心であるとか、道徳意識であるとか、道義的なものにどんどん訴えているわけである。国防意識を高めるためにはイランが怖い、あるいはシーア派が怖いということを使っているわけである。こういうものを全部ひっくるめてビジョン 2030 を動かそうとしているが、イエメンの軍事介入を続けていくことはやはり財政的な問題を引き起こすので、財政改革なしに戦線は維持できない。あるいはこれを成功させたいのだったら早くこれをやめるに越したことはない。あるいはこれを勝ち戦にするしかない。一方で、どこかこけると全体が崩壊しかねないという問題につながる。イエメンの軍事介入の責任は国王とその息子である国防大臣のムハンマド・ビン・サルマーンが取らざるを得ないわけである。したがって、アメリカに期待しているのはこれを達成するためのサポートである。

我々はこの状況の下で何を検討すべきなのか、地政学的な観点と、それ以外の波及事項を考えていきたいが、一つは、トランプ政権が多分政策的に混乱を来すことである。自ら矛盾してもいるし、それから第三国による誘導、この場合イスラエル、サウジアラビアアラビアなどがその筆頭に当たるが、彼らが誘導していくことでアメリカの本来の安全保障での価値と対立するものも出てくる。あるいは我々日本から見たときに、中東に関しては一方的に片方に組みすることができないという立場になるので、我々が盲目に一緒になって乗っかっていくことは注意しなければいけないところである。

それから、中東でやはり広域の広い不安定とか域内対立が激化してしまうかもしれない恐れがあるということである。先ほどイスラエル、サウジアラビアの対イラン強硬姿勢について触れたが、もう一つ怖いのはやはり先ほどのイエメンであり、イエメンの内戦にアメリカが部分的に介入するのではないかというのを私は恐れているところである。今はイエメンにおけるアメリカの関与は、アラビア半島におけるアルカイダ (AQAP) と IS というテロ組織を掃討するための軍事作戦であるが、実際に内戦に加担する可能性が直接的にある。実は、間接的にはもう既に最初から加担している。ロジスティクスそれから情報などの提供でサウジアラビアと UAE を支えているので、それには加担しているのだが、実際に打って出る可能性があるということである。

訪日したサルマーン国王とその息子のムハンマド・ビン・サルマーンが日本で一生懸命やっていたのは何かというと、サウジアラビアの国家改造計画である Vision 2030 を何とかうまくやらないとサウジアラビアの先がないということであるが、もちろん日本は日サ

Vision 2030 を打ち上げて、その構想の下で協力関係を模索している。私どもの研究所もそれに一役買ってはいるが、ここもやはり落とし穴がある。サウジアラビアが実は中国と非常に近づいている。サウジアラビアにとってみれば、今日本以上に中国の原油市場のほうが大きいわけであるし、大事であるので、そちらを向いて当然であるが、例の一带一路を中国が進める上で、インド洋にかかるところでもシーレーンの確立を中国が進めているわけであるが、サウジアラビアと中国が共同歩調を取っているところがモルジブである。

モルジブはまさにスリランカの反対側、インド亜大陸の西側のところを押さえる格好になるので、ペルシャ湾から出てくるタンカーが一番通るところである。だから、インド亜大陸の切っ先を押さえる格好で今中国とサウジアラビアが何らかの協調行動を行っているのが見えるわけである。それはそれとして、独自にサウジアラビアは、Vision 2030 を達成させるためにファンドを作るとか、いろいろな話があるが、日本に投資を期待している。だが、日本がサウジアラビアに投資しても、ムハンマド・ビン・サルマーン副皇太子がアメリカで言っていたように、アメリカにサウジアラビアは大々的に投資すると言っている。これは安全保障を担保してもらおう上でのある種の返礼なのか、その代金なのかもしれないが、それと並行して中国にもサウジアラビアは大々的に投資しようとしているわけである。そうすると、日本が出した金はサウジアラビアを経由して中国に入り、その中国はサウジアラビアと一緒に One Belt, One Road の要の一つであるモルジブなどを含めたシーレーンのところを押さえかねない。我々にとってみればまさにブーメランになってしまう状況が、この Vision 2030 にはあると思う。

今後の展開であるが、イランの制裁緩和は進まない。グレーゾーンが残る。グレーゾーンを解消する努力をトランプ政権が怠れば怠るほどグレーゾーンはグレーのまま、あるいはグレーの色が濃くなり、少なくとも我々は積極的に動けない状態が続く。

それから、油価であるが、いろいろな読み方があると思うが、アメリカでシェールの増産を阻むような要因が少なくなる中で、一方で、中東の地政学リスクが上昇するということがある。引き下げるほうと引き上げるほうの力が拮抗するような格好であるが、その結果、多分 50 ドルを大きく超えるようなことにはならないと思うが、ただ、いろいろな要因が働くので綱引きが常に行われることによってボラティリティが今までより少し広がるかという感じがしている。

あとは、OPEC の生産調整が去年 11 月末に起きて、その後非 OPEC ロシアとの間での合意もできたわけであるが、それによって少し油価は持ち直したが、あれは 6 カ月間の協定である。そろそろ夏に向かっているので当然見直しが来るのだが、アメリカがこの先イランに対する原油禁輸を含むような新たな制裁をもう一回掛ける可能性を私は否定できないと思っている。それを OPEC ないしはサウジアラビアがどこまで織り込んで、あの 6 カ月の合意を作ったのかということである。あの 6 カ月の合意はトランプが勝利した後でできているわけであるので、その先夏以降、もちろん需要期に入るからということもあつただろうが、トランプ政権が何かすることによってイラン原油が再び市場から消えれば、あ

るいは大幅に削減されることになれば、OPEC 全体での協調減産あるいはサウジアラビアが身を削っての減産は必要ないという環境が生まれるので、それも織り込んだという感じがする。

5月19日にイランが大統領選挙を迎える。大きな波乱はないと思っているが、トランプがやはり強硬姿勢を取ることによって、イラン政権体制内で、そうはいつでもアメリカと交渉をしていかなければいけないのだという交渉推進論はどうしても後退してしまう。今の大統領にとっては痛いところである。

では、サウジアラビア等にとってすべてが良い方向に行っているのかというと、実はまだそこに落とし穴があり、それは何かというと、JASTA が口を開けて待っているのである。例のアメリカで 9.11 の犠牲者の関係者・遺族などがテロ支援をした国を訴えることができるという法律である。これはもう既に法律として成立しているので、遺族や関係者が訴訟を起こして受理されれば、その審理が始まるし、アメリカの陪審制度を考えると、それが多分評決として賠償責任ありとなる可能性は相当高いわけであるので、このあたりは、実はサウジアラビアも全部 100 点満点とはいかないということである。

以上をもって私の報告を終わらせてもらう（資料 P17～19）。